



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年1月14日

上場会社名 株式会社エスエルディー 上場取引所 東
 コード番号 3223 URL http://www.sld-inc.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有村 譲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部本部長CFO (氏名) 鯛 剛和 TEL 03-6866-0245
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の業績（2020年3月1日～2020年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	1,717	△52.9	△573	—	△571	—	△601	—
2020年2月期第3四半期	3,649	—	△36	—	△30	—	△35	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	△385.19	—
2020年2月期第3四半期	△24.36	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第3四半期	1,454	△192	△13.4	△125.39
2020年2月期	1,399	408	29.0	259.80

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 △195百万円 2020年2月期 405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年2月期	—	0.00	—		
2021年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,554	△48.2	△700	—	△715	—	△744	—	△476.80

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	1,560,864株	2020年2月期	1,560,864株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	84株	2020年2月期	84株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	1,560,780株	2020年2月期3Q	1,468,316株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
(重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小により、景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後は国内の経済活動に一部回復の兆しがありましたが、第3波の感染拡大に歯止めがかからず、先行きは依然として、不透明な状況が続いております。

当社が属する業界におきましても、新型コロナウイルス感染症に伴う外食需要の急激な減少など、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「To Entertain People ～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「楽しみに溢れた豊かなライフスタイルをより多くの人々に提案する」という経営方針を掲げ、飲食サービスの健全な成長、コンテンツ企画サービスの拡大を進めてまいりました。

(飲食サービス)

飲食サービスにつきましては、2020年3月より外出自粛に伴う客数減少の影響が徐々に拡大し、同年4月の緊急事態宣言発出時においては、感染拡大防止策を講じ社会的責任を果たすべく、お客様、全従業員、取引業者様の安全の確保を第一に考え、直営店舗全店の臨時休業を行いました。同年5月以降は、衛生管理や感染拡大防止策を徹底しつつ、政府及び各自治体の要請の範囲内において順次営業を再開しており、当第3四半期会計期間においては、消費者の新生活様式を見据えた営業施策として、テイクアウト・デリバリー・ECサイトの運営を継続、また政府の「Go To キャンペーン」事業による需要の取込みを行いました。また、一部の直営店舗にてIPコンテンツを活用したコラボカフェを実施し、当該店舗の業績に関しては好調に推移いたしました。これは、上記環境下においても、「コト消費」（個人の趣味・嗜好に合った体験を求める消費者行動）に関する需要は依然として高いことの結果であり、当社の強みであるIPコンテンツを活用した事業展開が奏功しております。

これらを踏まえ、2020年11月単月の既存店（※）売上高の前年同月比は67.5%と緩やかな回復傾向にあり、当第3四半期累計期間における当サービスの売上高は1,254百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

なお、当第3四半期会計期間において3店舗の退店を実施したことにより、当サービスに係る当第3四半期会計期間末の総店舗数は44店舗となりました。

（※）オープン後または業態変更後13ヶ月以上経過した店舗（但し、当第3四半期会計期間末時点で退店済みの店舗は除く）

(コンテンツ企画サービス)

コンテンツ企画サービスにつきましては、他社店舗の開業支援業務及び運営業務の受託等、いわゆる企業間取引（BtoB）のビジネスモデルであるプロデュース領域を主軸としておりますが、上記感染症の感染拡大防止策として、他社店舗においても店舗休業や店舗営業時間の短縮、間引きによる座席数の減少等の対応がなされたことにより、当社の売上高にも影響が及んでおります。しかしながら、前年同期間と比較して、株式会社ポケモンのオフィシャルショップ「ポケモンセンターオーサカDX（ディーエックス）&ポケモンカフェ」に係るカフェ店舗、「ピカチュウスイーツ by ポケモンカフェ」、株式会社スクウェア・エニックスの公式カフェ「SQUARE ENIX CAFE Osaka（スクウェア・エニックスカフェ オオサカ）」、株式会社川崎フロンターレの常設オフィシャルカフェ「FRO CAFE（フロ カフェ）」、株式会社立飛ストラテジーラボが新街区「GREEN SPRINGS（グリーンスプリングス）」にオープンした飲食店舗「under the cascade（アンダー ザ カスケード）」の運営業務等の新規案件を受注していることにより、上記感染症の影響による当サービス全体の売上高の落ち込みが下支えされる結果となりました。これらの結果、当サービスの売上高は、462百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,717百万円（前年同期比52.9%減）となりました。利益面につきましては、店舗における従業員シフト管理の徹底による人件費の削減、各種契約の見直し等による経費の削減、また、過年度より実施している業務改善による本社費削減等による販売費及び一般管理費の適正化を推進しているものの、主に上記感染症の感染拡大に伴う飲食サービス売上高への影響により、営業損失は573百万円（前年同期は営業損失36百万円）、経常損失は571百万円（前年同期は経常損失30百万円）となりました。また、上記感染症の影響を踏まえ、退店の意思決定を行った直営店舗に係る減損損失25百万円を計上したこと等により四半期純損失は601百万円（前年同期は四半期純損失35百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して55百万円増加し、1,454百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して131百万円増加し、847百万円となりました。これは主に、現金及び預金182百万円の増加等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して76百万円減少し、606百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金39百万円の減少、有形固定資産33百万円の減少等によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して656百万円増加し、1,647百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して669百万円増加し、1,494百万円となりました。これは主に、短期借入金550百万円の増加、未払費用43百万円の増加等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して12百万円減少し、152百万円となりました。これは主に、資産除去債務8百万円の減少等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して601百万円減少し、192百万円の債務超過となりました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金601百万円の減少によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表(2020年10月15日)の通期業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,263	524,452
売掛金	231,308	212,581
原材料及び貯蔵品	28,650	19,859
その他	113,936	92,948
貸倒引当金	—	△1,873
流動資産合計	716,159	847,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	646,759	603,953
減価償却累計額	△434,094	△418,052
建物（純額）	212,664	185,900
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	△7,229	△7,895
機械及び装置（純額）	1,770	1,104
工具、器具及び備品	224,803	211,857
減価償却累計額	△203,047	△196,419
工具、器具及び備品（純額）	21,756	15,438
有形固定資産合計	236,191	202,444
無形固定資産		
投資その他の資産	3,603	2,822
投資有価証券	1,500	1,500
敷金及び保証金	436,194	396,513
その他	5,806	3,456
投資その他の資産合計	443,501	401,469
固定資産合計	683,296	606,736
資産合計	1,399,455	1,454,704

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,986	76,106
未払金	86,442	89,542
未払費用	186,662	230,519
短期借入金	200,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	114,032	57,413
未払法人税等	20,108	24,392
資産除去債務	—	6,762
その他	99,664	260,187
流動負債合計	825,895	1,494,922
固定負債		
長期借入金	62,001	74,876
資産除去債務	66,828	58,421
その他	36,469	19,423
固定負債合計	165,298	152,720
負債合計	991,194	1,647,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,752	48,876
資本剰余金	356,752	356,752
利益剰余金	△323,875	△601,199
自己株式	△139	△139
株主資本合計	405,489	△195,710
新株予約権	2,771	2,771
純資産合計	408,260	△192,938
負債純資産合計	1,399,455	1,454,704

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）
売上高	3,649,106	1,717,273
売上原価	956,017	469,587
売上総利益	2,693,088	1,247,686
販売費及び一般管理費	2,729,608	1,820,722
営業損失（△）	△36,519	△573,036
営業外収益		
受取利息	3	3
受取賃貸料	13,701	17,865
受取保険金	235	553
受取補償金	19,912	—
協賛金収入	1,292	—
固定資産売却益	329	595
助成金収入	—	10,350
その他	1,221	1,550
営業外収益合計	36,696	30,917
営業外費用		
支払利息	3,556	4,057
賃貸料原価	15,014	18,607
支払手数料	9,609	287
その他	2,415	6,520
営業外費用合計	30,597	29,473
経常損失（△）	△30,420	△571,592
特別損失		
減損損失	—	25,189
固定資産除却損	714	—
特別損失合計	714	25,189
税引前四半期純損失（△）	△31,134	△596,781
法人税、住民税及び事業税	4,634	4,418
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,634	4,418
四半期純損失（△）	△35,768	△601,199

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

2021年2月期第2四半期報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期の仮定について、下記のとおり変更をいたしました。

当該四半期報告書において、当該感染症の影響は継続しているものの、日本国内の経済活動の停滞や縮小が徐々に正常化に向かい売上高が緩やかな回復基調にあることから、当事業年度末にかけての既存店売上高は、当該感染症の感染拡大前の概ね8割程度まで回復すると仮定し、また全社的な一層のコスト削減に取り組むことを前提として固定資産の減損等の会計上の見積りを行ってまいりました。

しかしながら、2020年11月下旬以降、日本国内においては当該感染症の第3波に直面し、また、これに伴い2021年1月に緊急事態宣言の発出がなされる等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方で、当該感染症に係るワクチンの接種体制および流通体制の構築準備が早急に進められている等の状況にあります。これらの入手可能な情報に基づき、当該感染症による既存店売上高は、翌会計年度の期央にかけて当該感染症の感染拡大前の概ね8割程度まで回復すると仮定を変更した上で固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該感染症の感染拡大の状況や経済環境への影響等が上記仮定と乖離する場合には、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年5月26日開催の第17期定時株主総会の決議により、2020年7月15日付で会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金323,875千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金323,875千円を全額減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が48,876千円になっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響）

日本国政府により2021年1月7日に発令された、一都三県（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）を対象とした新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言及び各地方自治体からの外出自粛要請等を受けまして、当社は、お客様やスタッフの安全安心を第一に考え、店舗営業時間の短縮や店舗休業等の対応を行っております。この結果、当社店舗への来客数は減少し、売上が減少しております。当該影響により、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当該影響額については、提出日現在では算定することが困難であります。

3. その他

（重要事象等）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、日本政府から発出された緊急事態宣言及び各自治体からの外出自粛要請を受け、当社は一部イベントの中止、店舗休業等の対応を行いました。その後、順次営業を再開しているものの、消費者の消費行動の変化等により、当該感染症の感染拡大前と比較すると来客数は減少し、売上高が著しく減少しております。この結果、当社は、当第3四半期累計期間において、営業損失573百万円、経常損失571百万円、四半期純損失601百万円を計上し、192百万円の債務超過となったことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社は「売上改善」、「コスト抑制」、「財務基盤強化」の3つを軸に、よりキャッシュ・フローを意識した経営活動を実施してまいります。具体的には、消費者の新生活様式を見据えた店舗営業施策の実施、テイクアウト・デリバリー・ECサイト運営の継続、役員報酬の減額継続、雇用調整助成金等の各種助成金の活用、時短営業要請応諾に伴う協力金の収受、支払賃料の減額等の要請、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、不採算店舗の退店推進、その他の費用削減等の施策について、順次着手を行っております。加えて、今後の財政状態を注視しながら、当社の親会社である株式会社DDホールディングスを借入先とした親子ローン等を中心とした資金調達を推進することで、当面の運転資金は十分に確保できる状況であり、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。